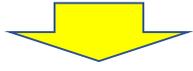


■都市計画マスタープラン(H28.3改定)

- ・おおむね10年先の都市像を見据えたまちづくりの計画
- ・市の都市計画(市街地整備, 都市施設整備, 土地利用等)の指針



R8.3見直し予定

この計画に定めていない事業や地区計画, 市街化区域の拡大等の都市計画決定はできない(地域未来投資促進法の適用も同様)

■立地適正化計画(R元.11策定)

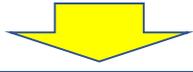
- ・人口減少社会に対応するコンパクトなまちづくり
都市の拠点に都市機能と居住を誘導
公共交通ネットワークを介し各拠点が連携



- ・持続可能な(環境面・財政面)まちの実現
- ・利便性の良い(徒歩で暮らせる)まちの実現

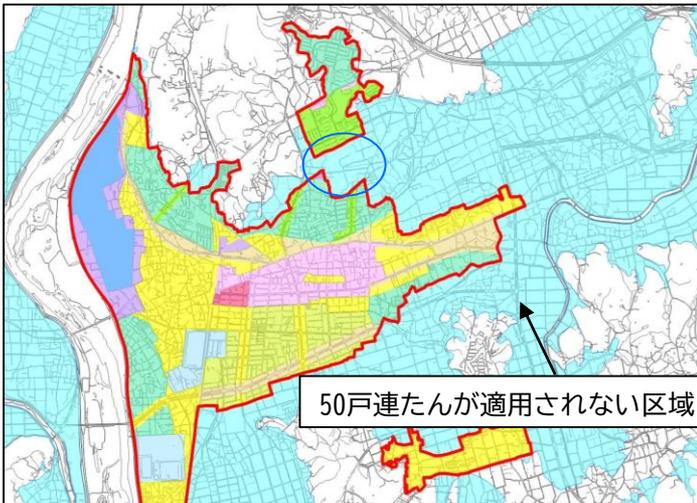
社会情勢等の変化

- ・国道180号総社バイパスの部分供用や東総社駅前泉本線の整備
- ・市街化区域における低未利用地の減少や50戸連たん制度厳格化による住宅需要の受け皿になる土地の大幅減少
- ・人口動態は14年連続転入超過ではあるものの横ばい傾向



<市街化区域編入の検討>

～子育て世帯の住宅需要等を満たす～

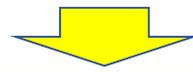


50戸連たんが適用されない区域

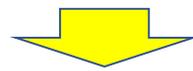
※各計画への記載にあたり県や国(農政局)との協議が必要

<スケジュール>

R6 課題整理, 市街化区域編入の検討, 市民アンケート, 県や国(農政局)との協議, 都市計画審議会の開催 等



R7 県や国(農政局)との協議, 都市計画審議会の開催, パブリックコメントの実施, 議決 等



R8~ 新しい都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の運用開始, 新たな市街地実現に向けた関係機関(官公署, 地権者, ディベロッパー等)との協議